

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input checked="" type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	土屋大輔
	全体計画			経費区分	実施計画事業費	内線	3413
事務事業名	4163 遊休農地解消対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	05012100 農業の活性化						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	050000 遊休農地解消対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
農産物の価格低迷、農業者の高齢化及び減少、鳥獣害等のため増加している遊休農地の解消及び拡大防止を図る。				補助金を交付し、遊休農地の解消、拡大防止を図った。 中山間地域において集落協定を結び、農地の維持を図った。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
遊休農地解消面積 53,495㎡ 中山間集落協定面積 272,808㎡	遊休農地解消面積 30,645㎡ 中山間集落協定面積 272,808㎡
平成29年度 実績	平成30年度 実績
遊休農地解消面積 50,610㎡ 中山間集落協定面積 274,455㎡	遊休農地解消面積 21,239㎡ 中山間集落協定面積 270,455㎡
平成31年度 予定	令和2年度 予定
遊休農地解消面積 45,000㎡ 中山間集落協定面積 270,455㎡	遊休農地解消面積 45,000㎡ 中山間集落協定面積 270,455㎡

指標名	支援制度を活用した耕作放棄地解消面積						
算式						単位	ha
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	42	47	52	56.5	61	
	実績	48	53.1	55.2			
指標選定の理由	遊休農地の解消と耕作の実施を補助金の条件としているため						
最終年度目標の根拠	予算上解消可能な面積の上限を各年度で解消する						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		6,382	7,728
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,391	3,391
	地方債	0	0
	その他	0	1,500
一般財源		2,991	2,837
人員数(人)	正規職員	0.6	0.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,290.0	2,145.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,290.0	2,145.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,672.0	9,873.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	11	消耗品9、燃料費2
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	6,366	地域農政特別対策負担金(市民農園負担金)200、中山間地域直接支払交付金4,511、遊休農地解消対策事業補助金1,654
その他	5	通信運搬費(郵便料)5

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	11	消耗品費9、燃料費2
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	7,712	地域農政特別対策負担金（市民農園負担金）200、遊休農地解消対策事業補助金3,000、中山間地域直接支払交付金4,512
その他	5	通信運搬費（郵便料）5

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	遊休農地の解消は農業振興を図るうえで不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	補助金の後押しにより事業に取り組む意欲が出ている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	財源確保の余地は少ない	

振り返り（決算年度の取組み課題）

要綱を改正し、令和元年から果樹と果樹以外の補助金上限額に差を設けた。どのような変化が生じるのか注視したい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
補助金の見直しを実施		遊休農地解消と拡大防止に有効な事業である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	